

多文化共生社会の実現に向けて 住みよい地域を一緒に築こう

現在、日本には200万人を超える外国籍市民が在住され、日本人と同じように、働いたり、学校で勉強したりしています。米原市では一時期800人を超える外国籍市民がおられました。現在では500人台まで減少しました。全国的に見ても平成21年に初めて外国人登録者数が減少に転じ、東日本大震災の影響で約5万人が減少したと言われています。

しかし、外国籍市民は滞在の長期化で「出稼ぎ」から「永住」指向へと変化しており、外国人登録者総数は減少していても、国際結婚の増加や日系人の定住化により、永住者資格を取得する外国籍市民が急増し、一般永住者はむしろ増加し続けているのが現状です。

このため、コミュニケーションの問題をはじめ、就労や福祉の問題、子どもの教育の問題など、外国籍市民を一時的な滞在者としてではなく、永住する住民としてとらえる施策が求められています。

米原市多文化共生協会を設立

市では、一人ひとりの人権が尊重される社会を目指したまちづくりを推進してきましたが、外国籍市民の方との間には、

- ◆言葉の壁
 - ◆労働条件や教育などの制度の壁
 - ◆異なる価値観や文化の壁
- などの障壁が依然として存在しています。

多文化共生社会を実現するためには、法制度の不備を改善することも必要ですが、ともに国籍や文化の違いを認め合い、私たち一人ひとりの意識を高めていくことが大切です。

そこで、米原市では、多文化共生に対する意識を高めていただき、多文化共生のまちづくりを推進するため、昨年7月に「米原市多文化共生協会」を設立しました。

協会の事業がスタート

- ◆この多文化共生協会では、生活相談などの支援事業
- ◆日本語教室や各種語学教室等の語学教育事業
- ◆国際文化・交流事業

などの事業を展開していきます。

11月23日には市人権総合センターで総会が行われ、事業計画や収支予算などが承認され、活動が開始されました。現在までの活動は次のとおりです。

- ◆韓国語教室入門編（全4回）を12月、米原公民館で開催。教室の最後には食文化を通じた交流が行われ、15人の受講者は于チミやプデチグなどの簡単な韓国料理に挑戦されました。



▲韓国語教室入門編では、韓国語を楽しく学ぶことができ、大変好評でした。

- ◆NPO法人多文化共生センター大阪の田村太郎氏を招いた記念講演会を12月14日に開催。多文化共生を地域で育む意味、そして人口減少が進んだ10年後を見据え、今後の地域事業を乗り越える切り札としての「多文化共生」の必要性について、理解を深めることができました。

◆初級英会話教室を1月から開始。全10回で3月まで開催予定。

◆米原公民館と共催で、2月18日（土）から韓国語講座を開催予定。詳しくは米原公民館（☎5212240）まで。

今後とも協会の活動にみなさんのご理解とご協力をお願いします。

「日本語教室」

ボランティアスタッフを募集

多文化共生協会では、外国籍市民に日本語を教えていただけるボランティアスタッフを募集しています。日本語を教えた経験のある方や興味のある方は、事務局までご連絡ください。

お問い合わせ

総務部 人権政策課（米原庁舎）
（米原市多文化共生協会事務局）
☎5216629 ☎5214539